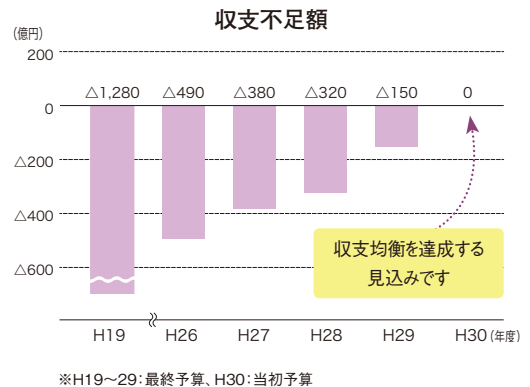


行財政構造改革の取り組み

県は、阪神・淡路大震災からの創造的復興を成し遂げるため、約1兆3千億円に上る震災関連県債を発行しました。この悪化した財政を立て直し、将来にわたって県民の要請に応えられる行財政基盤を確立するため、県民の皆さんの理解と協力の下、厳しい改革に取り組んできました。

その結果、平成30（2018）年度当初予算では、収支均衡をはじめ財政運営の目標を達成する見込みです。

しかし、本県を取り巻く財政環境は引き続き予断を許さない状況であることから、平成30年度の行革検証の中で2019年度以降の行財政運営の基本的な枠組みを検討していきます。



平成20年度からの取り組み

改革内容	
●組織	本庁の部の再編 6部 [H19] → 5部 [H20～] (▲1部) ※9部体制 [H11] から、6部体制を経て、5部体制へ再編
	地方機関の事務所の統合再編 111事務所 [H19] → 70事務所 [H30] (▲41事務所)
●定員	一般行政部門定員削減 8,279人 [H19] → 5,795人 [H30見込] (▲2,484人)
●給与	役職に応じて抑制措置を実施 給料▲7% (部長・局長級)～▲2.5% (若手職員) 等 ※H27から段階的に縮小 (H30:管理職以外の一般職員の抑制措置を解消)
●事務事業	限られた財源の中で最大の効果が得られるよう「選択と集中」を徹底 3,013事業 [H19] → 1,612事業 [H30] (▲1,401事業:削減2,728、新規1,327)
●投資事業	地方財政計画の水準を基本に投資規模を見直し、災害対策・長寿命化対策等にも対応 2,540億円 [H19] → 1,600億円 [H30当初] (▲940億円)
●公社	公社等の統廃合 ▲5団体
	県派遣職員の削減 576人 [H19] → 268人 [H30見込] (▲308人) ※新行革プラン策定後の移管等除く

☎新行政課 ☎078 (362) 3045 ☎078 (362) 9478 詳細は県ホームページに掲載しています [兵庫県](#) [行革](#)